

町の財政状況について

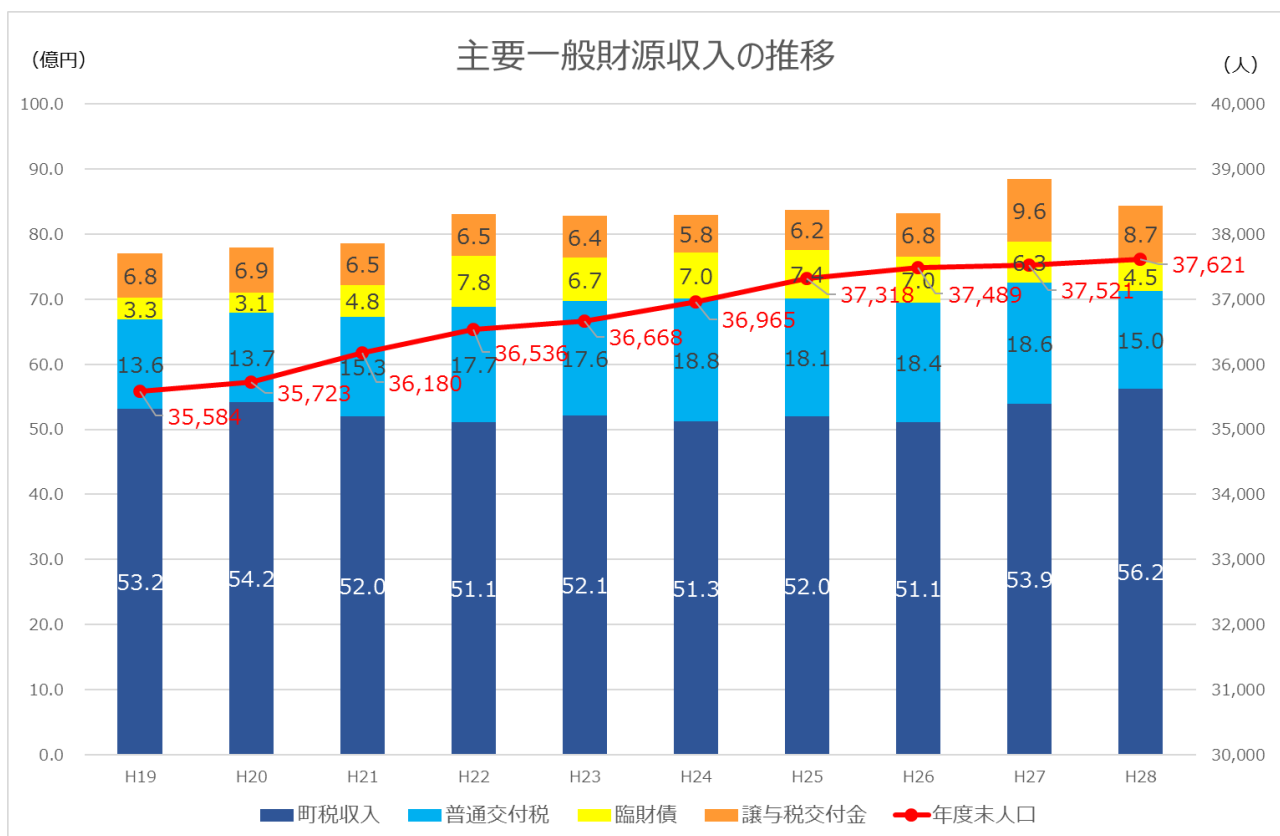
1. 主要一般財源収入の推移

精華町の歳入のうち、10年間の主要な一般財源(使途が特定されていない自由に使える財源)収入の推移と人口推移をグラフ化しました。自主財源の主軸である町税収入は、概ね50億円強で推移してきました。平成20年のリーマンショックによる景気減退によって平成21年度以降は町税収入が落ち込み約51億円前後で推移してきましたが、直近では景気回復や大手誘致企業の法人税収入によって大きく伸びています。しかし、主要な一般財源収入総額では、緩やかに伸びてはいるものの約80億円強で推移し、町税収入が落ち込みを見せていた時期と比べて大きな伸びには至っていない状況となっています。

【用語説明】

普通交付税＝地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体が一定の水準を維持し得るよう財源を保障する見地から国税として国が徴収した後に一定の合理的な基準によって再配分するもの(基準財政需要額－基準財政収入額＝普通交付税額)。

臨時債(臨時財政対策債)＝普通交付税として交付すべき財源に不足が生じた場合に当該地方公共団体にその不足分の地方債を発行させる制度。その償還については全額が後年度の基準財政需要額に算入される。



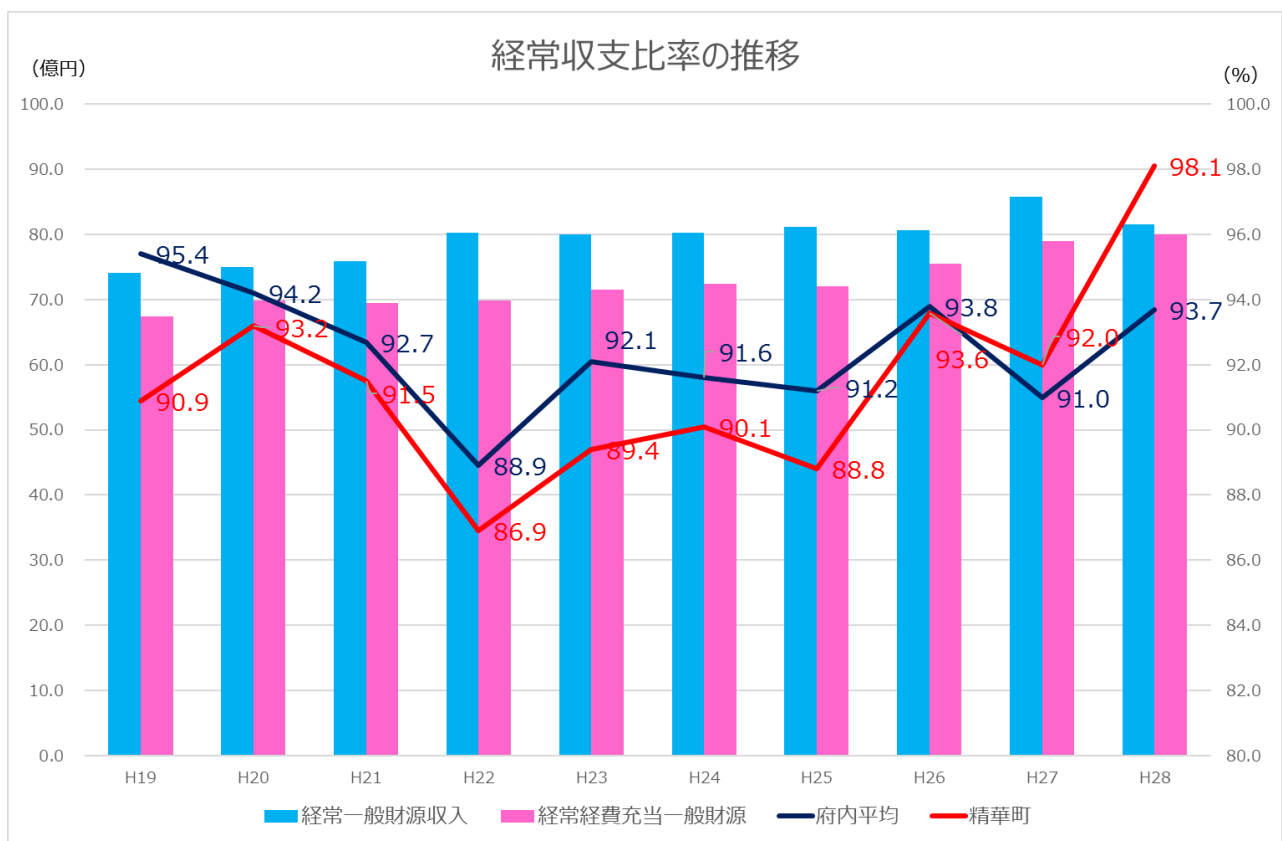
※譲与税交付金は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・国有提供等所在市町村助成交付金の総額

2. 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すための指標で、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源収入)の額に占める割合です。

家計に例えると、毎月の決まった給料で衣食住など生活するうえで必要な経費をどれだけ賄えているかという指標です。指標の数値が高ければ高いほど財政構造が硬直化していることを示しており、経常収支比率が高いと政策的経費に使える財源が少ないということを意味しています。

精華町の経常収支比率は、概ね 90%前後という高い状態で推移し、近年ではさらに上昇して平成 28 年度では 98.1%と極めて高い数値となり財政構造の硬直化が進んでいるといえます。分母となる経常一般財源収入が約 80 億円程度で推移している一方、分子となる経常経費充当一般財源が年々増加しているため、経常収支比率の上昇につながっています。



※経常一般財源収入には臨時財政対策債を含む。

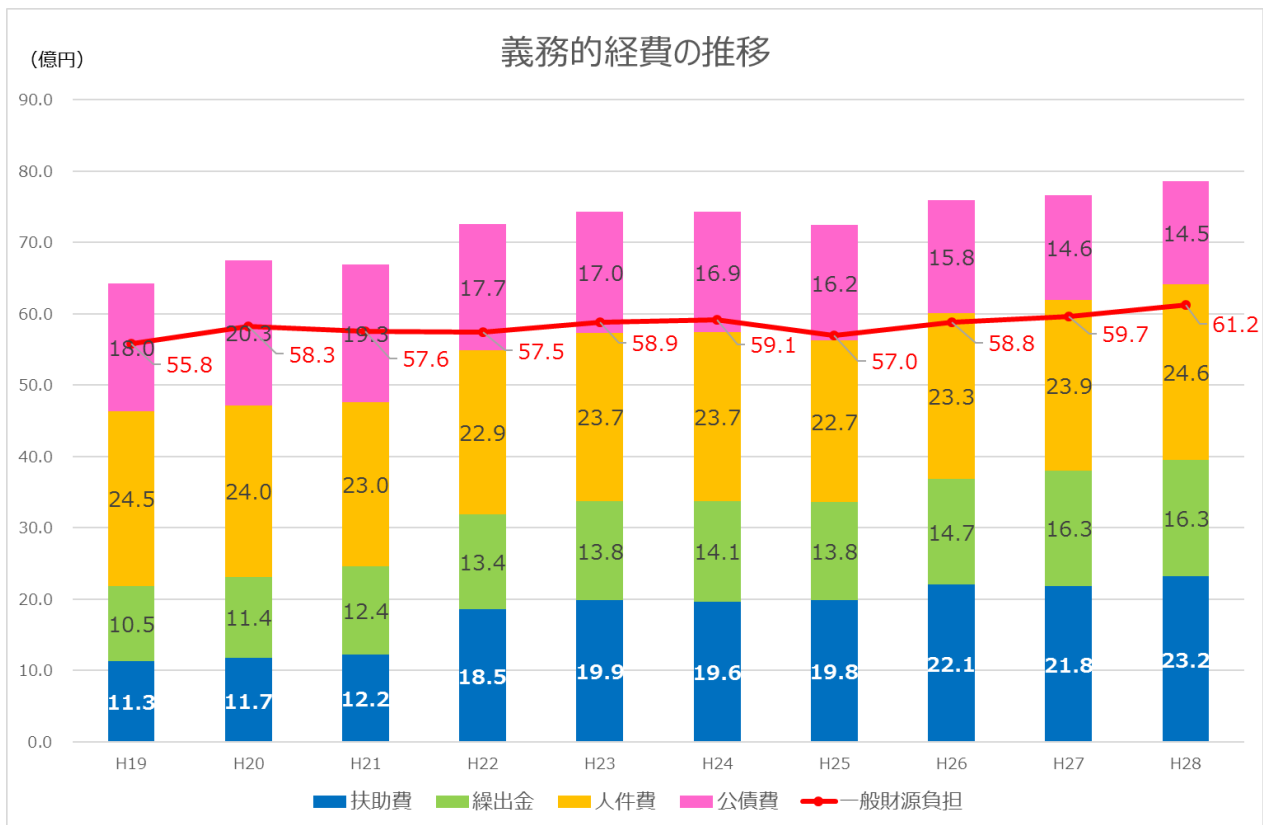
3. 義務的経費の推移

義務的経費のうち、扶助費は毎年増加を続け10年間で約2倍に増加し、特別会計に対する繰出金も約1.5倍に増加しました。人件費は、直近では増加していますが10年間の平均では約23.6億円と概ね同水準となっています。公債費(借金の元利償還)は、債務残高の減少に伴い徐々にその額を減らしてきました。

義務的経費のうち、扶助費などには国に京都府の補助金や負担金なども充当されるため、これを差し引いた一般財源負担額を折れ線グラフで示しています。平成19年度の55.8億円が平成28年度には61.2億円に5.4億円増加しています。「1. 主要一般財源収入の推移」で、町の一般財源総額の伸びが緩やかながらにも伸びている一方、その伸びはこれら義務的経費の増加に費やさざるを得ない状況となっています。

【用語説明】

義務的経費＝任意に縮減できない性質の経費。一般的には人件費・扶助費・公債費の合計。国民健康保険事業や介護保険事業の特別会計に対する繰出金は扶助費的性格が強く、また、公営企業である公共下水道事業特別会計に対する繰出金もその多くが特別会計での公債費の財源となるため義務的経費に含めています。



4. 実質債務残高と基金残高の推移

精華町の財政上の懸案課題のひとつとして実質債務残高が大きいことが挙げられます。関西文化学術研究都市の中心地として必要となったインフラ整備での先行投資や、人口急増に対応するための教育施設整備のための債務が中心となっています。10年間で約80億円程度債務を圧縮してきましたが、現在でも標準財政規模の約2.3倍の債務残高となっています。

また、債務を減らしてきた反面で基金(貯金)残高も大きく減少しています。平成19年度末の56.3億円から平成28年度末には26.4億円でまで減少しました。

経常収支比率が高い状況においては、新たな施設整備などに単年度で財源を充てる余裕がないため計画的に基金を積み立てたうえで事業実施をしたり、施設建設のために発行する地方債は急激な残高増加にならないようにするなど債務と基金の両面に配慮しながら財政運営する必要があります。

【用語説明】

実質債務残高＝地方債残高と翌年度以降債務負担行為支出額の合計。地方債残高は借金の残高で、翌年度以降債務負担行為支出額とは家計でいうところのクレジットカード払いの未支払額です。正確には借りたお金ではないため借金には含めませんが、将来に必ず支出しなければならないため実質的な債務に含めるもの。

標準財政規模＝地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

